

点検・評価報告書 様式

第 9 章 社会連携・社会貢献(基本情報一覧)

社会連携・社会貢献に関する方針

資料名称	URL・印刷物の名称
地域・産学連携・ポリシー	https://www.kyoto-wu.ac.jp/shakai/sangaku/policy.html
アニュアルレポート	https://rccp.kyoto-wu.ac.jp/?page_id=1161
備考:	

第9章 社会連携・社会貢献(本文)

評価:◎・A・B・C

1. 現状分析

評価項目①

社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

<評価の視点>

- ・社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っているか。
- ・社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっているか。

・社会連携・社会貢献に関する方針のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っているか。

平成 29 (2017) 年 2 月に、以下のような「京都女子大学地域・産学官連携・ポリシー」を定め、連携推進課及び地域連携センターを中心に、リカレント事業と産学官連携事業を積極的に進めている（根拠資料 9-1【ウェブ】）。

《地域連携ポリシー》

1. 本学の建学の精神に鑑み、地域社会との持続的な連携を行い、地域社会の活性化のために貢献します。（社会貢献）
2. 地域連携活動を通じて、地域に関する教育・研究の進展を図るとともに、地域社会の発展に貢献できる女性人材を育成します。（教育研究促進・人材育成）
3. 地域連携により得られた知の成果を広く社会に還元し、地域社会と地域課題の共有に努めます。（地域課題の共有）
4. 地域連携活動を積極的に推進するための活力ある組織運営を行います。（体制整備）
5. 地域連携活動を大学の自己評価に反映させます。（自己評価）
6. 本学の地域連携活動を大学の内外に向けてわかりやすく発信します。（情報公開・広報活動）

《産学官連携ポリシー》

1. 公的機関・企業等との共同研究・受託研究等を積極的に推進し、社会・経済の発展に寄与するとともに、本学の教育研究活動の基盤向上を図ります。（共同研究）
2. 産学官連携活動から得られる成果を本学の教育・研究の促進に役立てます。（教育研究促進）
3. 産学官連携活動を通じて、社会の発展に貢献できる女性人材を育成します。（人材育成）
4. 本学と公的機関・企業等との組織間の明確な契約による連携を基本とし、産学官連携により得られた知的財産を適切に保護・管理し、有効活用していきます。（知財管理・活用）
5. 透明性の高い産学官連携活動を行い、説明責任を果たします。（説明責任）
6. 産学官連携活動を積極的に推進するための活力ある組織運営を行います。（体制整備）
7. 産学官連携活動を大学の自己評価に反映させます。（自己評価）
8. 本学の産学官連携活動を大学の内外に向けてわかりやすく発信します。（情報公開・広報活動）

点検・評価報告書 様式

地域・産学連携ポリシーのもと、事業の柱となるリカレント事業、産学官連携事業において積極的な取り組みを進めた。事業においては、項目ごとにバランススコアカード (Balanced ScoreCard) のフレームを改良した KPI を定め、大学のホームページで公表しており、両事業とも KPI 指標を達成できている。令和 5 (2023) 年度私立大学等改革総合支援事業においては、タイプ 3 (地域連携型) をトップクラスで採択された。具体的には、タイプ 3 の得点が 47 点であり、採択基準点の 38 点を大幅に上回り、採択大学の得点数上位 8 大学以内にランクインした。産官学連携領域では本学のリソースを活用し、京都府との連携協定に基づきリカレント教育課程の連携講座の運営 (データサイエンス分野)、京都市の職員を対象とした「データサイエンス・統計リテラシー研修」、京都府「第 11 回京都ビッグデータ活用プラットフォーム全体会議」での講演では、データサイエンス学部の教員が講師となり、研究成果を還元している。

また、教員ばかりでなく、事務職員も京都府との連携事業や産学連携事業の政策提言にも実働しており、「京都府リカレント教育推進機構大学連携部会」「京都府リカレント教育推進機構広報啓発部会」「京都府地域共創大学連携会議」「京都 STEAM 女子応援事業 (京都府)」、一般社団法人京都知恵産業創造の森の「京都産学公連携プラットフォーム」の会議メンバーとして参画し、組織全体で産学官連携に取り組んでいる。

これらの取り組みについては、毎年 Annual Report を発行するほか、地域連携センターのホームページで活動実績を詳細に公開している (根拠資料 9-2【ウェブ】、根拠資料 9-3【ウェブ】)。

・社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっているか。

以下、リカレント事業、地域・産学連携事業のそれぞれについて、具体的に述べる。

<リカレント事業 (根拠資料 9-4【ウェブ】)>

令和 5 (2023) 年度は、「平日通学コース」(ターゲット: キャリアブランクのある女性)、「女性リーダー・管理職育成コース」(管理職および管理職候補者の女性)、「マネジメント入門コース」(管理職ポテンシャル層の女性) の 3 コースを運営した。女性リーダー・管理職育成コースは、令和 4 (2022) 年度の文科省委託事業で開発したプログラムで、文科省や受講生、企業からの評価も高かったため、プログラム内容を企業の意見も取り入れながらブラッシュアップし、有料化した。また、マネジメント入門コースは、前年度に引き続き、文科省委託事業「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」が採択され、令和 5 (2023) 年度は、本学が中心となり、日本女子大学、福岡女子大学と連携し開設したコースである。オンライン・オンデマンドでのプログラム提供であったため、募集人数 25 名に対し、国内外 (国外: オーストラリア) から、54 名の応募があり、選考の結果、35 名を受け入れた。文科省有識者会議の審査員より「大変すばらしい事業であると言える」と高い評価をいただいている (有識者会議議事録より)。なお、令和 6 (2024) 年度においても、文科省委託事業として採択され、有識者会議の審査員からは「定員を設けず、数百人規模で受けてほしいプログラムである。」と高い評価を得た。

リカレント事業の 3 コースはいずれも受講生からの高い評価を獲得し、KPI を達成した。また、京都府との連携に基づくデータサイエンス分野のリカレントについては、令和 4 (2022)

点検・評価報告書 様式

年度より運営しているが、令和 5（2023）年度はさらに内容を拡充し、DX 分野の応用のコースも開設した。データサイエンス学部の教員が講義を担当し、本学のリソースを活用した好事例となっている。

（京都府連携リカレント事業）

令和 4（2022）年度後期：女性活躍応援コース（女性のみ）受講生数 15 名（志願者 60 名）

令和 5（2023）年度前期：DX 人材育成コース（共学）受講生 15 名（志願者 49 名）

令和 5（2023）年度後期：DX 人材育成コース（アドバンス）（共学）受講生 15 名（志願者 37 名）

令和 6（2024）年度前期：データサイエンティスト育成コース（共学）受講生 17 名（先着受付）

令和 6（2024）年度後期：データサイエンティスト育成コース（共学）受講生 17 名

<地域・産学連携事業>

（自治体との取り組み）

自治体、企業との連携協定締結が増えており、令和 6（2024）年 3 月末日現在で 72 件にのぼる。過去 5 年間の締結数の推移をみると、令和 5（2023）年の締結数は平成 31（2019）年度の 2 倍となっており、連携事業が活発化の傾向にある。特に、令和 5（2023）年度に日本の女子大学で初めてのデータサイエンス学部が開学してから、企業や行政からのデータサイエンスに関する連携の要請が増加の傾向にある。令和 5（2023）年度においては、静岡県裾野市、NTT、ダッソーシステムズとの連携「スマート道路灯を活用した地域交通施策」で、データサイエンス学部学生による提案発表が裾野市役所で開催され、報道された。

また、学内の公募プロジェクトとして、令和 2（2020）年度より教員・学生・連携機関と協働した「連携プロジェクト補助事業」を実施している。特に、以下のプロジェクトは、連携先の評価も高いため、継続した実施が実現できている。

- ・京都刑務所との連携（木育による造形プロジェクト）
- ・京都市営地下鉄との連携（パブリックアートプロジェクト）
- ・京都府警察本部、交通機関等との連携（痴漢防止啓発ポスターデザイン）
- ・社会福祉協議会との連携（福祉施設への音楽活動）

さらに、令和 5（2023）年度に実施した地域住民対象の連続防災講座「男女共同参画から考える防災シリーズ」には、複数の自治会からの参加もあった。

教育課程において企業や行政による寄附講義をもって産学連携講座を運営している。令和 5

（2023）年度においては、連合京都、野村證券、朝日新聞、Daigas エナジーから寄附講義の提供があり、他にもデータサイエンス学部の講義では、企業からのゲストスピーカーの派遣など、学術的な理論と実学的な学びの融合や、女子学生に対して女性管理職のロールモデルの提示等の有益な機会となっている。授業評価アンケートにおける評価をみると、受講生のシラバス記載の到達目標達成度は令和 4（2022）年度後期 4.03 から令和 5（2023）年度後期 4.14 に上昇しており、授業の工夫や質の向上がみられる（評価は「この授業の到達目標（シラバス記載）は達成しましたか」という問いに対し、「1：全くそう思わない」から「5：非常にそう思う」の 5 件法）。また、連携企業には、リカレント受講生の職場見学の受け入れも実施していただいております。また、幅広い連携協力関係を構築している。また、リカレント教育課

点検・評価報告書 様式

程女性のための実践リーダー育成コースにおいては、受講生の企業派遣や成果報告会への企業人事部担当者の出席など、管理職育成研修としての機能を果たしつつある。

評価項目②

社会連携・社会貢献活動の状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・社会連携・社会貢献に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、社会連携・社会貢献に関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげているか。

・社会連携・社会貢献に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

連携企業・機関との意見交換と連携プロジェクトの成果発表の場として、年に1回「京女ラウンドテーブル」を開催している（根拠資料 4-25）。会議では、連携内容や、教育課程にかかる意見を徴収し、次年度の事業の参考としている。また、令和5（2023）年度は、一般の方を対象に、本学の産学連携・地域連携に関する意見を聴取するアンケートも実施し、肯定的評価（「活発に活動している」「やや活発に活動している」の合計）が96.7%だった。さらに、令和5（2023）年度は学長と京都府知事、本学教員・管理職と岐阜県白川村村長との連携活動に関する意見交換を実施し、本学との連携強化の方向性が確認された。なお、前述の京女ラウンドテーブルでは、産業界より「京都女子大学の学生は自立した学生が多いのでアントレプレナーシップが養成されるプログラムがあればよい」「志を育むリーダーシップ養成のプログラムがあればよい」との意見が寄せられた。産業界からの意見を参考に、令和7（2025）年度に開講するジェンダースタディプログラム副専攻の中に、アントレプレナーシップ養成に欠かせないリーダーシップやデザイン思考を学べる演習を取り入れるなど、産業界での大学に対するニーズを実質的に反映する取り組みを行う予定である。

・点検・評価の結果を活用して、社会連携・社会貢献に関わる事項の改善・向上に取り組む、効果的な取り組みへとつなげているか。

これらの評価や改善案については、毎年の自己点検・評価活動の中で報告・提案し、学長が主宰する内部質保証推進会議から、課題の指摘を受けている。それらはさらに次年度学長方針および事業計画に反映され、必要な予算措置をして確実な改善へと繋がっている。

具体的には強みとなりつつある本学のリカレント運営体制を構築するようにヒアリング時に指摘があった。これを受けて、令和5（2023）年度よりリカレント教育課程の授業運営補助として、企業に勤務する優秀な人材をパートタイマーで副業として起用し、その結果低コストで円滑な授業運営が実現できた。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

「地域・産学官連携・ポリシー」に基づき、連携推進課及び地域連携センターを中心に、積極

点検・評価報告書 様式

的にリカレント事業と産学官連携事業を進めている。特に女性のためのリカレント教育課程においては、受講後に受講生のキャリア構築への前向きな意識と行動の変容があり、女性をエンパワーメントする女子大学の役割を果たしており、女性の管理職比率の向上および日本のジェンダーギャップ指数の改善に寄与するものである。これらの取り組みは本学の教育研究の成果を適切に社会へ還元するものであり、特にジェンダー平等実現に寄与するものであることから、女子大学としての社会連携・社会貢献の成果を示す好例といえる。

私立大学等改革総合支援事業タイプ3に連続で採択されているほか、地域自治体からも高い評価を受けている。

【問題点】

今後は、現在までの路線を継続するための専門的人材及び相応しい教員の確保が課題である。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

上記のように高い評価を受けている事業であり、今後は学園・大学の中での位置付けをさらに高めるためにも、事業継続的発展が可能となるような組織の検討が必要である。